



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 アジアクエスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4261 URL https://www.asia-quest.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桃井 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 外谷 悠一郎 (TEL) 03-6261-2701
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,612	16.8	367	24.9	367	26.9	232	18.7
2021年12月期	2,236	24.2	293	200.5	289	188.0	195	211.5

(注) 包括利益 2022年12月期 233百万円(16.1%) 2021年12月期 200百万円(235.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	160.42	156.59	22.1	17.8	14.0
2021年12月期	166.92	166.75	35.4	17.8	13.1

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -1百万円 2021年12月期 -1百万円

(注) 1. 当社株式は、2021年12月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	2,151	1,193	55.5	812.32
2021年12月期	1,972	911	46.2	650.77

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,193百万円 2021年12月期 911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	197	△27	△101	1,562
2021年12月期	301	3	385	1,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,304	26.5	417	13.7	413	12.5	275	18.7	187.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 -社（社名）- 、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	1,468,800株	2021年12月期	1,400,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	49株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	1,448,964株	2021年12月期	1,173,150株

(注) 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,475	18.2	392	33.5	370	35.6	239	30.5
2021年12月期	2,093	25.8	293	262.4	273	227.2	183	260.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	165.29	161.35
2021年12月期	156.46	156.29

- (注) 1. 当社株式は、2021年12月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 2. 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年12月期	2,073	1,170	1,170	881	56.4	796.67	629.84	
2021年12月期	1,902	881	881	881	46.4	629.84	629.84	

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,170百万円 2021年12月期 881百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、行動制限が緩和され経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や急激な円安の進行等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。一方、情報サービス産業におきましては、ビジネスモデルの変革や新規ビジネスを創出するためにデジタル技術を活用するデジタルトランスフォーメーションの流れが引き続き力強いものとなっており、企業のIT投資は全体として底堅く推移しました。

このような環境の中、当社グループはお客様のデジタルトランスフォーメーションを支援するデジタルインテグレーターとして、お客様のデジタルトランスフォーメーションをとともに考えるコンサルティングから、必要なデジタル技術を駆使したシステム設計、開発、運用までの一貫したソリューションを具体的に提案することに努めました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績については、売上高は2,612,888千円(前年同期比16.8%増)、営業利益は367,071千円(前年同期比24.9%増)、経常利益は367,661千円(前年同期比26.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は232,447千円(前年同期比18.7%増)となりました。

なお、当社グループはデジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて187,514千円増加し、2,010,861千円となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が72,775千円増加したことや、売上拡大により売掛金及び契約資産が109,428千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて8,937千円減少し、140,705千円となりました。これは主に、減価償却の計上により有形固定資産が10,636千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて178,577千円増加し、2,151,566千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて63,259千円増加し、625,357千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が41,385千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて166,699千円減少し、333,112千円となりました。これは主に、借入金の返済進捗に伴い長期借入金135,402千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて103,440千円減少し、958,470千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて282,017千円増加し、1,193,096千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が246,715千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ72,775千円増加し、1,562,269千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、197,702千円の収入（前連結会計年度は301,909千円の収入）となりました。これは主に、事業拡大により税金等調整前当期純利益361,947千円を確保できたことや、減価償却費の計上38,727千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,837千円の支出（前連結会計年度は3,928千円の収入）となりました。これは主に、事業拡大による従業員数の増加に伴うPC等への設備投資として、有形固定資産の取得による支出25,937千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、101,415千円の支出（前連結会計年度は385,917千円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済進捗に伴い長期借入金の返済による支出94,017千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し経済活動の正常化が進むことが期待されるものの、ウクライナ情勢等による原材料価格の上昇や急激な円安の進行等により、先行きは依然として不透明な状況が続くと見込んでおります。一方で、IoTやAI、クラウドコンピューティングといった最先端のデジタル技術を活用したビジネスモデルの変革や新規ビジネスを創出するデジタルトランスフォーメーション需要は堅調に推移していくものと予測しております。

デジタルトランスフォーメーション市場は拡大を続けており需要は好調であります。この需要に応え成長を継続するために、エンジニアの確保が重要となっております。そのため、当社グループは、デジタル人材の獲得・育成・定着への取組みを実施してまいります。また、対応技術分野の拡大やコンサルティング領域への拡大を図ることで、顧客企業のデジタルトランスフォーメーションに企画から開発・運営までワンストップで実現できる体制を強化してまいります。さらに、新規顧客開拓のための営業体制強化やパートナー企業との連携強化及び共同開発等の取組みも積極的に推進してまいります。

上記の考えに基づき、2023年12月期の連結業績予想は、売上高3,304百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益417百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益413百万円（前年同期比12.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益275百万円（前年同期比18.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,494	1,562,269
売掛金	299,020	-
売掛金及び契約資産	-	408,449
仕掛品	13,076	6,232
原材料	1,179	1,231
その他	20,575	32,678
流動資産合計	1,823,346	2,010,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,945	47,013
機械装置及び運搬具	5,016	3,854
工具、器具及び備品	85,579	100,483
使用権資産	33,097	31,907
減価償却累計額	△84,306	△107,562
有形固定資産合計	86,333	75,696
無形固定資産		
ソフトウェア	9,469	7,077
無形固定資産合計	9,469	7,077
投資その他の資産		
敷金	27,421	28,040
繰延税金資産	24,150	26,776
その他	2,268	3,114
投資その他の資産合計	53,840	57,931
固定資産合計	149,642	140,705
資産合計	1,972,989	2,151,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,703	34,352
短期借入金	3,749	-
1年内返済予定の長期借入金	94,017	135,402
リース債務	6,874	7,752
未払金	122,575	129,472
未払費用	53,245	48,678
未払法人税等	94,723	97,627
賞与引当金	38,584	45,312
その他	114,625	126,760
流動負債合計	562,097	625,357
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	458,889	323,487
リース債務	5,958	2,750
退職給付に係る負債	4,964	6,875
固定負債合計	499,812	333,112
負債合計	1,061,910	958,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,094	409,474
資本剰余金	344,098	361,478
利益剰余金	172,669	419,385
自己株式	-	△195
株主資本合計	908,862	1,190,142
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,216	2,953
その他の包括利益累計額合計	2,216	2,953
純資産合計	911,078	1,193,096
負債純資産合計	1,972,989	2,151,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,236,268	2,612,888
売上原価	1,217,580	1,340,831
売上総利益	1,018,687	1,272,057
販売費及び一般管理費	724,814	904,985
営業利益	293,873	367,071
営業外収益		
受取利息	1,058	972
助成金収入	2,541	1,519
為替差益	1,554	2,625
立退補償金	2,360	-
その他	1,279	465
営業外収益合計	8,793	5,581
営業外費用		
支払利息	6,440	4,983
上場関連費用	6,469	-
その他	-	8
営業外費用合計	12,910	4,991
経常利益	289,756	367,661
特別損失		
減損損失	-	5,713
特別損失合計	-	5,713
税金等調整前当期純利益	289,756	361,947
法人税、住民税及び事業税	96,459	132,176
法人税等調整額	△2,530	△2,675
法人税等合計	93,928	129,500
当期純利益	195,827	232,447
親会社株主に帰属する当期純利益	195,827	232,447

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	195,827	232,447
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,987	737
その他の包括利益合計	4,987	737
包括利益	200,814	233,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,814	233,184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135,000	87,004	△23,157	198,847	△2,771	△2,771	196,076
当期変動額							
新株の発行	257,094	257,094		514,188			514,188
親会社株主に帰属する 当期純利益			195,827	195,827			195,827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					4,987	4,987	4,987
当期変動額合計	257,094	257,094	195,827	710,015	4,987	4,987	715,002
当期末残高	392,094	344,098	172,669	908,862	2,216	2,216	911,078

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	392,094	344,098	172,669	-	908,862	2,216	2,216	911,078
会計方針の変更による 累積的影響額			14,268		14,268			14,268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	392,094	344,098	186,938	-	923,130	2,216	2,216	925,347
当期変動額								
新株の発行	17,380	17,380			34,760			34,760
親会社株主に帰属する 当期純利益			232,447		232,447			232,447
自己株式の取得				△195	△195			△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						737	737	737
当期変動額合計	17,380	17,380	232,447	△195	267,011	737	737	267,748
当期末残高	409,474	361,478	419,385	△195	1,190,142	2,953	2,953	1,193,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	289,756	361,947
減価償却費	33,079	38,727
減損損失	-	5,713
受取利息及び受取配当金	△1,060	△974
支払利息	6,440	4,983
上場関連費用	6,469	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,743	△83,047
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,598	△4,664
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,785	△9,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,060	648
未払金の増減額 (△は減少)	26,319	7,977
未払費用の増減額 (△は減少)	2,172	△5,037
未払消費税の増減額 (△は減少)	6,458	△963
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	794	1,724
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,648	20,278
その他	△1,642	△2,707
小計	337,446	334,971
利息及び配当金の受取額	1,060	974
利息の支払額	△6,440	△4,983
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,156	△133,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,909	197,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,043	△25,937
無形固定資産の取得による支出	△1,570	△1,680
資産除去債務の履行による支出	△7,215	-
敷金の返還による収入	35,757	768
敷金の差入による支出	-	△988
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,928	△27,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△21,251	△53,749
長期借入金の返済による支出	△121,297	△94,017
株式の発行による収入	509,561	4,760
自己株式の取得による支出	-	△195
リース債務の返済による支出	△6,095	△8,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,917	△101,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,286	4,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	698,041	72,775
現金及び現金同等物の期首残高	791,453	1,489,494
現金及び現金同等物の期末残高	1,489,494	1,562,269

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い場合を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,564千円減少し、売上原価は1,195千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,369千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は14,268千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、デジタルトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	650.77円	812.32円
1株当たり当期純利益	166.92円	160.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	166.75円	156.59円

- (注) 1. 当社は、2021年12月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2021年8月26日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は4円2銭増加し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ5円77銭、5円64銭減少しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	195,827	232,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	195,827	232,447
普通株式の期中平均株式数(株)	1,173,150	1,448,964
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,233	35,424
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(410)	(13,397)
(うち新株予約権(株))	(823)	(22,027)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。